

# CCOP

## —東アジアの多国間地球科学協力フォーラム—

富 樫 幸 雄<sup>1)</sup>

### 1. はじめに

CCOP(“シーシーオーピー”と発音)は日本を含め、東・東南アジアの11ヵ国が加盟する地球科学分野の多国間協力のための政府間機関(国際機関)の略称である。

この組織と地質調査所の協力の歴史は古く、創設時にさかのぼる。しかも、その関係は今日まで一貫して密接であったので、この略称もわが地質調査所の職員にはすっかり耳になじんだものとなっていると思う。ただし、ごく最近、つい昨年のものであるが、この略称は変えないまま、正式名称が変更されたので、なにはともあれ、それを御紹介したい。

CCOPの新しい組織名称は、

“Coordinating Committee for Coastal and Offshore Geoscience Programmes in East and Southeast Asia”(東・東南アジア沿岸・沿海地球科学計画調整委員会)

という。(第1図)

ちなみに、改正前の名称は“Committee for Coordination of Joint Prospecting for Mineral Resources



第1図  
CCOPの新ロゴ。昨年の組織名称の変更にもなって改訂されたばかりである。

in Asian Offshore Areas”(アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会)で、これが創立以来約30年近くの間使われていたおなじみのものである。

この新旧の名称を比較してみるとわかるとおり、昨年の改正により、

(1) 地理的には、海域のみならず沿海陸域(海岸平野など)も活動範囲となった

(2) 対象分野としては、従来の鉱物資源(炭化水素資源も含む)だけでなく、都市環境、自然災害など応用地球科学全般にも広がった

の2点が大きな特徴である。まさに「名は体をあらわす」で、何年もかけて論議されてきたこの名称変更は、CCOPの現在の問題点と将来へ向けての活動方向のすべてが集約されているとあって良く、そのあたりは本稿でもおいおい述べてゆくことにしたい。

このたび、日本政府はCCOPの1995年(第32回)年次総会と、それに伴って開催される第26回管理理事会を日本でホストすることに決め、CCOP事務局にそのむね申し入れた。前回の日本開催は1982年だったので、13年ぶりのことになる。これを機会に、CCOPの現状を紹介するとともに、地質調査所から見たその将来像などについて簡単に述べてみたい。なお、マレーシアで開催された昨年のCCOP年次総会の様子は本号の長谷ほか(1995)を参照されたい。

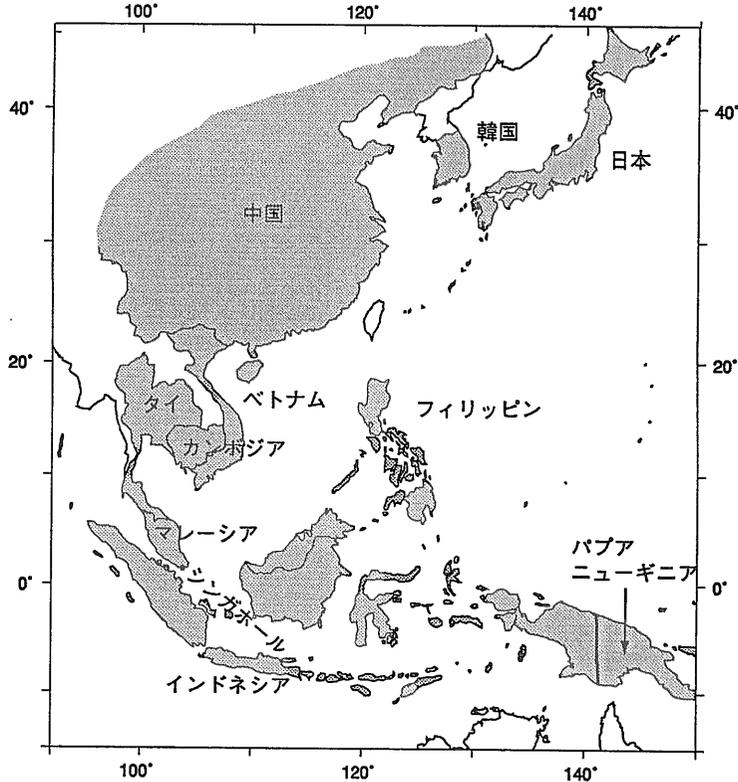
### 2. CCOPの沿革と組織

#### 2.1 CCOPの沿革

CCOPは1966年に国連ECAFE(エカフェ; アジ

1) 地質調査所 国際協力室

キーワード: CCOP, 東・東南アジア沿岸・沿海地球科学計画調整委員会, 政府間機関, 多国間協力



第2図 CCOP加盟国の分布。現在11カ国が加盟している。(1995年8月現在)

ア極東経済委員会) (現 ESCAP: エスカップ; 国連アジア太平洋経済社会委員会)の付属機関として設立された。

設立の目的は、東アジア、東南アジアを含む西太平洋地域において沿海域の非生物資源(炭化水素や漂砂重鉱物など)の探査を共同で行うことにより、この地域の経済開発に寄与することであった。

この設立は、国連が主導して行ったものではあるが、この地域唯一の先進工業国として日本政府の果たした役割がきわめて大きかった。とくに、地質調査所は日本政府の中核として大きな貢献を果たした。(この際の経緯については、本号中の嶋崎(1995)を参照されたい。)

CCOPはその創立以来すでに29年が経過しているが、日本(とくに地質調査所)はCCOPをアジア地域での広域的な国際協力活動の拠点としてとらえ、プロジェクト資金の提供、専門家派遣、集団研修の実施、テーマ別地球科学図の出版、一部の定期刊行物の出版など、多面的な支援を一貫して続けている。

CCOPは当初、国連付属機関のひとつであり、資金的にはUNDP(国連開発計画)に大きく依存していた。しかし、その後、1985年頃からは徐々に国連のカサから離れ、現在では国連組織から独立した国際政府間機関(Intergovernmental Organization)として活動している。ただし、国連機関と全く無縁になったわけではなく、ESCAPやUNEP(国連環境計画)はCCOPの協力機関である。また、日本のプロジェクト支援はESCAPへの協力ファンド(JECF)を通じてなされているのが現状である。

## 2.2 CCOPの組織と構成

CCOP組織は以下のような、加盟国、準加盟国、協力国、協力機関、技術顧問、事務局などから構成される。

### (1) 加盟国(Member Country)

カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの11カ国(第2図)



写真1 CCOP 事務局の建物。バンコック市内の大使館などが多い閑静な一角にある。(CCOP 事務局提供)

加盟国はCCOPに対する常駐代表(Permanent Representative)を指名している。ほとんどの国では地質調査所に相当する政府機関の長がその任に当たっている。

(2) 準加盟国 (Associate Member Country)

現在のところなし

(3) 協力国 (Cooperating Country)

オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ、ロシアの14ヵ国

協力国はCCOPプロジェクトに対し資金的、人的などの面で支援すると共に、顧問グループ(後述)に参加してCCOP活動一般に助言を与える。協力国は上述のとおり、欧米、オセアニアなどの先進国よりなるが、その代表が所属するのも各国の地質調査所相当機関である。日本は加盟国であると同時に協力国であるところがユニークである。

(4) 協力機関 (Cooperating Organization)

- ESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会)
  - UNEP (国連環境計画)
  - ASCOPE (アセアン石油評議会)
  - CPCEMR (環太平洋エネルギー鉱物資源評議会)
  - IOC/UNESCO (ユネスコ政府間海洋学委員会)
- (5 機関)

(5) 技術顧問および名誉顧問 (Technical Adviser; Honorary Adviser)

後述する顧問グループ会合に個人の立場で参加し、CCOPの活動に対し外部から評価・助言を与える立場の人達。



写真2 CCOP 新旧事務局長の引き継ぎ式(1995年3月)。立ち会いのタイ鉱物資源局プリチャー局長(左)に宣誓するKim新事務局長(韓国)(右)。中央は前任者のWang氏(中国)。(CCOP事務局提供)



写真3

現事務局長のSahng-Yup Kim博士(韓国KIGAM出身)。1995年から3年間の任期となる。(CCOP事務局提供)

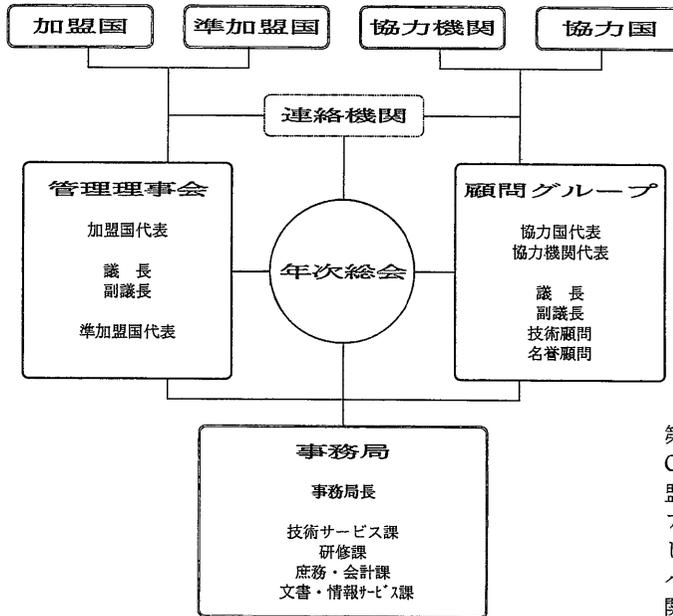
(6) 事務局 (Technical Secretariat)

通常のCCOP活動と運営のカナメとなるのがこの事務局で、ただCCOPというと、しばしばこの事務局を指すことになる。創立以来、事務局はタイのバンコックに置かれており(写真1)、事務局長(Director)以下、協力国から派遣された専門家や、タイ人のいわゆるローカルスタッフなど、目下、総勢15名が働いている。

事務局経費については、各種プロジェクトの直接経費、派遣専門家経費や一部の出版物を除き、基本的には加盟国が拠出する拠出金でまかなわれている。事務局長は3年毎に加盟国の選挙で選出される。この3月までは中国地質鉱産部出身のWang Daxiong氏であったが、4月からは韓国KIGAM出身のKim Sahn-Yup博士が赴任している。(写真2, 写真3)

(7) 連絡機関 (Correspondent Organization)

CCOPの活動に興味を持ち、共同プロジェクトを持つことを望む民間会社などが、管理理事会の



第3図  
CCOPの組織機構。アジアの加盟国だけでなく、欧米、オセアニアなどの多数の先進国が協力国として参加しており、今や、グローバルスケールでの国立地質調査機関のフォーラムとなりつつある。

承のもとに連絡機関として認められる。

### 2.3 CCOPの機構

現在のCCOPの機構は第3図に示すとおりである。

#### (1) 年次総会(Annual Meeting)

毎年1回開かれる年次総会は、上記の構成グループがすべて参加し、年間の活動を報告しあうとともに、今後の活動計画についての事務局提案について質疑をおこなう場である。そして、プロジェクト資金提供者としての協力国グループなどの会合(顧問グループ会合)と、それをもとにした協力国グループと加盟国グループの間の意見交換が行われる場として特に重要である。

年次総会は通常、加盟国の持ち回りで年に1回開かれ、時期的にも、10-12月の四半期が望ましいとされている。

#### (2) 管理理事会(Steering Committee)

管理理事会は加盟国、準加盟国の政府代表と事務局のみが参加し、CCOPの基本政策を審議し、決定するCCOP組織の最高議決機関である。通常、年に2回開かれ、5月頃の第1回会合はタイで、そして、第2回会合は年次総会と同じ場所で、年次総会に引き続いて、それぞれ開催されている。

管理理事会は以上のように、加盟国の総意を決定

する場であり、CCOP活動にとってきわめて重要な機構である。CCOP加盟国の幹事役とでも言うべき管理理事会の議長は2年任期で加盟国から選出されるが、現在の議長はマレーシア政府常駐代表 Fateh Chand 氏(マレーシア地質調査所長)である。

#### (3) 顧問グループ(Advisory Group)

顧問グループのメンバーは協力国と協力機関の代表、および、技術顧問、名誉顧問からなり、その役割は、事務局が活動計画を策定し、管理理事会の審議にかける前に、国際的な見地からの評価・助言を与えることである。丁度、加盟国グループにとっての管理理事会に相応するもので、このグループの助言、コメントは加盟国グループや事務局の活動やモノの考え方に対し、しばしば「辛口」のものとなる。このような外部評価のメカニズムはCCOP活動の活性化という観点からは大変貴重なものと言えるだろう。

## 3. CCOPの活動

### 3.1 CCOP活動の形態

CCOPの活動形態は大きく次の5つに分けられる：

- (1) 共同調査
- (2) 共同研究

- (3) データマネジメント
- (4) 技術研修
- (5) 出版

(1)の共同調査はCCOP 設立当初に活発に行われたが、その後はテーマ別の(2)の共同研究がほとんどである(写真4)。(3)のデータマネジメントはコンピュータ技術の発達に伴い、最近特に活発な活動形態であり、既存のデータを編さんし、広域地球科学図などとして出版するものである。

さらに、(4)の技術研修はCCOPの基本的な存在理由にも係わる重要な活動で、(1)から(3)までの各種プロジェクトのほとんどには、加盟国技術者・研究者に対するさまざまな形での技術研修プログラムが組み込まれている。(5)の出版活動はいうまでもなく各種プロジェクトの成果の普及手段として、また、CCOP事務局の収入源として重要である。

### 3.2 CCOPプロジェクトの実施体制

CCOPの活動分野とその地理的範囲が昨年の組織名称とマンドートの変更により、海域の資源のみならず、沿岸陸域をも含めた地域の応用地球科学分野全般となったことは冒頭に述べたとおりである。

ただし、このようなCCOP活動の基本方針の変化は、既に、国連のカサからの離脱が具体的に論議され出した1980年代半ば以降、実質的に取り込まれてきていたものである。その反映として、1991年には「新機構計画」を採択し、CCOPの活動を以下の3つの分野(セクター)に集約することとなった：

- (1) 鉱物資源セクター (Mineral Sector)
- (2) エネルギー資源セクター (Energy Sector)
- (3) 沿海域セクター (Coastal Zone Sector)

現在実施されているCCOPプロジェクトは上の3つのセクターのいずれかの活動として位置づけられているが、とくに、(3)沿海域セクターの分野については、非資源の分野として海岸立地の地質環境評価、地質災害の予知・軽減などが含まれ、今後のCCOPの発展のカギを握る重要な分野と言えるであろう。

### 3.3 CCOP活動の実績

CCOPの活動はその創立以来、30年近くにわたって、東アジア・東南アジア一帯の広域的範囲を対



写真4 バンコック市内で開かれた国際シンポジウム(1992年)で、CCOPの展示ブースで説明を受けられるタイ王室のシリントーン王女(左から2人目)。右端は先々代事務局長バルセ氏(フィリピン)。(CCOP事務局提供)

象として、活発な活動を展開してきたが、そのうちの主なものをあげると以下の通りである。なお、CCOPの活動実績の詳細についてはCCOP創立25周年を記念して出版されたCCOP Technical Secretariat (1991)を参照されたい。

#### (1) 石油・天然ガス広域共同調査(1967-1975)

これは設立当初の主要活動で、時期的には西太平洋沿海部一帯が石油など炭化水素資源探査のターゲットとなった時期でもあり、主にUNDPからの資金によって実施された。この調査により、尖閣列島やタイ湾における炭化水素資源の賦存可能性が初めて確認された。

また、この時期には、沿海域の漂砂重鉱物(鉄、スズ、金、レアアースなど)の探査もUNDPとオーストラリアの援助により行われた。

#### (2) 炭化水素資源評価計画(1973-1986)

これは炭化水素を胚胎する堆積盆間の広域層序対比を行うUNDPプロジェクトで、ASCOPE(アセアン石油評議会)と共同で行われた。資源ポテンシャル評価の基礎資料を得ることを目的としており、「タイ湾と南シナ海の第三紀層序対比」、「スル海、セレベス海およびマカッサル海峡の第三系堆積盆地」など多くの報告書が出版された。

#### (3) SEATAR(「東アジアのテクトニクスと資源の研究」)プロジェクト(1974-1991)

これは“Studies of East Asian Tectonics and



写真5 CCOPの研修風景. イギリス地質調査所の協力で行われた堆積盆の熱的モデルワークショップ(1992年)のひとつまで, 5カ国, 14名が参加した. 中央右寄りに講師として地質調査所松林 修氏が見える. (松林 修氏提供)

Resources”の略で, CCOPとIOC/UNESCO(ユネスコ政府間海洋学委員会)の共同プロジェクトとして20年近くもの長きにわたって実施された. 1971-1980の10年間は国連が提唱した「国際海洋探査の10年」(International Decade of Ocean Exploration; IDOE)にあたり, これに合わせて構想されたものであった.

具体的には, 東アジア・東南アジア一帯に, ビルマタイ, ジャワ-ボルネオ, 日本-韓国など10のトランセクト(断面線)を設け, その各々に沿って集中的に総合的な地球科学的調査を行い, 当時の革新的な地球観であったプレートテクトニクスの観点から広域的な地質構造と各種資源の胚胎ポテンシャルとの関連を探ろうとする, 雄大な構想のプロジェクトであった.

日本も, 地質調査所や東京大学などがこの枠組みに積極的に参加してトランセクト調査を完成させるとともに, 日本近海の海洋地質調査や日仏共同のKAIKOプロジェクトなども実施された.

#### (4) 第四紀地質研究(1976-1986)

UNDPとオランダの協力により行われたもので, 海岸域の漂砂鉱床, 海浜砂, 海底堆積物などの探査, 調査を行う一方, 海岸侵食, 地盤沈下, 液状化現象, 地滑りなどの自然災害や, 港湾開発のための海底物性評価などをも対象とし, 最終成果として第四紀地質図を編さんすることも目標とされた.

この間, 加盟国の間では第四紀地質の重要性への

1995年8月号

認識が高まり, CCOPに付属する「広域第四紀地質センター」の設立の気運が高まったが, 結局実現には至らなかった.

#### (5) 東アジア堆積盆解析計画(1986-1991)

ノルウェー, 日本, イギリスなどの協力により実施されたもので, 炭化水素資源のポテンシャル評価を目的とした「資源評価ワーキンググループ(WGRA)」が活動の主体となった. とくに日本はコンピューターによるデータマネージメントを分担した. この計画の成果品として, 地質調査所も協力して, 東アジア堆積盆アイソバック分布図(200万分の1)が完成し, 現在その出版が行われている.

#### (6) 技術研修

CCOPは以上のように, 多様な分野での活動を続けてきたが, これらは, いわゆる成果品を出すことだけが目的ではなく, その過程で, 加盟国の技術者に関連技術を移転する, という研修事業も大変重要な事業と位置づけられてきた.

各種のワークショップ, セミナー, ショートコースなどを通じて行われた研修の受講者はこれまでの総計で3,600名を超えており, この膨大な数字を見ただけで, CCOPが加盟国の資源分野の技術レベル向上にいかにか大きな役割を果たしてきたかがわかる. (写真5)

### 3.4 CCOPの現行プロジェクト

現在CCOPが進めているプロジェクトの一覧表

第1表 CCOPの現行プロジェクト(1994-1995年度<sup>(注)</sup>)

セクター	プロジェクト名	内 容	協力国/ 協力機関	期 間	備 考
エネルギー資源	石油・天然ガス資源アセスメント(OGRM)	1. 海域第三系堆積物の複合マップ作成(タイムスライスマップシリーズ, フェーズII)(堆積盆アイソバック図のデジタル化も含む) 2. プレーアトラス編さん(砕屑岩と炭酸塩岩) 3. 資源アセスメント技術移転のためのワークショップ, アドバイザリーサービス 4. 探査促進フォーラム開催(於ノルウェー)	ノルウェー	1992-1994	
	広域地殻熱流量図作成	1. 熱流量マップ出版のためのデータ収集 2. データ標準化のためのワークショップ会合及びアドバイザリーサービス(於マレーシア, 韓国ほか)	日 本	1992-1995 (予定)	地調松林 修氏により実施中
	地震波層序学	技術移転のためのワークショップ開催(於タイ)	イギリス	1992-1995 (予定)	
	東アジアジオテクトニックマップ作成	環太平洋マッピングプロジェクト(CPMP)の一環としての200万分の1スケールの編さん及びCD-ROM出版	CPCEMR 日 本	1986-	チーフコンパイラー佐藤 正筑波大名誉教授 日本のナショナルコンパイラーは地調脇田浩二氏
	先第三系アトラス/データベース	1. 先第三系の分布及び岩相・岩質のとりまとめ 2. 加盟国へのコンサルタントサービス	フ ラ ン ス CONOCO社	1970年代-	フランス人専門家 Fontaine 氏により実施中
鉱物資源	東アジア沿岸水域の浅部地震波断面アトラス作成	1. アトラス編さん出版 2. 技術移転のためのワークショップ開催	イギリス	1991-1994	地調からは岡村行信氏がコンタクトパーソンになっていた
	広域地球科学図デジタル編さん(DCGM)	1. 広域地質図(フェーズI)のデジタル編さん及びそのCD-ROM出版 2. GISデータのデジタル化技術移転のためのワークショップ開催(於タイ, フィリピン)	日 本	1993-1995 (予定) (フェーズI)	コーディネーターとして地調久保泰邦氏を長期派遣中 日本側から脇田浩二, 野呂春文氏らが協力中
	地質図及び浅部地震波断面作成のための海洋地質/海洋地球物理データのコンピュータ化	1. ソフトウェア(SPDATA)の開発 2. 技術移転のためのワークショップ及び技術指導サービス(於インドネシア, マレーシア)	日 本	1992-1994	日本から鎌田清吉氏(地調OB)がコーディネーターとして, また石原丈実氏(地調)が講師として協力
沿海域	東アジア自然災害図作成	1. 地震, 火山噴火, 地滑り, 海岸侵蝕などの地質災害を対象に, 広域的ハザードマップ(500万分の1スケール)を編さんする 2. ワークショップ, セミナー等への加盟国の参加など	日 本	1994-1996 (予定)	地質調査所プロジェクトへのCCOPとしての組織的協力
	沿海域マネージメントのための地球科学データベース	1. マレーシア・ラブアン地域をモデルに準備中 2. 技術移転のためのワークショップなど	イギリス	1995- (予定)	
	総合的沿海域マネージメントのための地球科学(COASTPLAN)	1. 技術指導のための専門家派遣 2. ワーキンググループ会合 3. 巡回セミナーなど	オランダ	1995-	オランダ人専門家(1名)が長期派遣中

CCOP Annual Report をもとに編成  
(注) CCOPの事業年度は暦年と同じ

を第1表に示す。そのうち、主なものについて以下に御紹介する。

(1) 広域地球科学図作成(1987—現在)

現在、主に日本が資金的、人的に援助を行って重点的に進めている計画で、CCOP 地域全体をカバーするテーマ別の各種広域地球科学図を編さん、出版しようとするものである。その出版形態についても、デジタル化したものをCD-ROMとして出版しようとするものである。

これまでのテーマとしては、

- (i) 広域空中磁気図(地質調査所石原丈実氏編さん)
- (ii) 広域地殻熱流量図(同 松林 修氏編さん)
- (iii) 広域地質図(現在 CCOP 事務局へ JICA 専門家として派遣中の大久保泰邦氏の主要業務。地質調査所協田浩二、野呂春文各氏が協力) などがある。

とくに、(iii)については、Digital Compilation of Geoscientific Maps (DCGM) プロジェクトのフェーズ I として位置づけられている。地質調査所は出版そのものだけでなく、デジタル化技術、デジタル化情報利用技術などの技術移転を含め、東アジアの地球科学分野における将来の一層の情報化の進展を念頭に置きながら総合的な協力を推し進めているところである。(DCGMの現状の詳細については本号の協田(1995)を参照のこと)

このような広域地球科学図の編さんは CCOP の近年の活動の中でも徐々に重要性を加えている分野で、既存のデータを編さんして広域的な観点からその利用効率を高めようとするものである。同様の活動としては、上記のほかに、

(iv) 東アジア活構造図作成計画

(CCOP と CPCEMR<環太平洋エネルギー鉱物資源評議会>との共同プロジェクトで、このたび、そのデジタル化出版を地質調査所が受け持つこととなった)

(v) 東アジア地形図編さん計画

(やはり CPCEMR との共同プロジェクトで、USGS が印刷出版を行っている)

などが現在進行中である。

(7) その他のプロジェクト

以上のほか、現在進行中のプロジェクトとしては、ノルウェーの協力による OGRM(Oil and Gas

Resource Management) プロジェクトが実施され、従来よりさらに詳細な堆積盆データの評価と編さんなどが行われている。ノルウェーは北海での石油生産を背景に官民ともに CCOP の、とくにエネルギー部門の活動に関心が深く、この OGRM プロジェクトにもノルウェー政府から総額112万ドルの資金拠出がなされた。

また、イギリスの協力により、1991年以来、東アジア沿岸海域浅部地震波断面アトラスの編さん計画も進行中で(地質調査所からは岡村行信氏が参加)、現在は出版段階に入っている。イギリスは従来から CCOP への協力には積極的で、現在は地熱関連の新しいプロジェクト提案を表明している。

さらに、オランダは1995年度から COAST-PLAN と称する沿岸域マネジメント分野の総合プロジェクトを発足させ、すでに CCOP 事務局に長期専門家を派遣している。

また、ベルギーと IOC/UNESCO の協力による第四紀古地理図の編さんも進行中であり、また、カナダとも今後の協力の枠組みとして MOU(協力覚え書き)が昨年のマレーシア総会の場で調印された。

#### 4. 地質調査所にとっての CCOP 活動の意義

以上のように御紹介してきた CCOP という国際機関への協力は、それでは、国立唯一の地球科学総合研究機関である地質調査所にとってどのような意味、意義があるのだろうか？

第一に、地質調査所の研究活動にとっては本来、国際協力がきわめて重要であるということである。当然のことながら、地質現象に国境はなく、したがって地球科学研究はそれ自体きわめて国際的な性格を持っている。他の分野の研究機関にとっては、国際研究協力と言えば、欧米などの先進国が主な対象であるのに比べて、地質調査所の場合は文字通りグローバルであること(あるいは、そうならざるを得ないこと)は、これまでの国際協力活動の実績が如実に物語っている。

しかしながら、やっかいなことには、地質現象それ自体には国境はないものの、国際協力という我々の人間活動には常に「国境」がついて回るのである。例えば、我々が研究のためにある国に入国して直接地質現象を観察したり情報を収集したりしたいと希

望しても、それが実現するかどうかは、はっきりいえば相手の国次第である。また、ある国の優秀な研究者を招へいして共同研究をしたいと思っても、その人が日本へ出国できるかどうかは、最終的には、これも相手の国の、あるいは相手の研究所の決めることである。

したがって、組織としての地質調査所は、様々なケースを想定しつつ、国レベル、あるいは研究所レベルでの国際協力の「枠組み」というものを普段から常に整備、発展させて行く努力を欠かすことが出来ない。

第二には、地質現象は本質的に「多国間的」であるということである。日本で観察されるある地質現象を解明するためには、地理的に近く、地質条件でも類似性に富む東アジア地域全体からの視点が不可欠であろう。この意味で、国際協力一般を考えると、二国間視点のみならず、多国間(いわゆるマルチ)的、広域的な視点を持つことが必須となってくる。

以上のことから、東アジア地域の国々を加盟国とする多国間国際機関である CCOP との協力を維持、発展させて行くことは、その加盟国などとの個別の(二国間的)協力を進めるためにも、また、広域的な多国間の研究協力を進めるためにも、それらの枠組みを確保する意味で、地質調査所にとっては大変重要な国際戦略であることがわかりただけよう。

さらに、すでに述べたように、CCOPには協力国として欧米、オセアニアなどのほとんどの先進国がその地質調査機関を参加させており、事実上グローバルな規模での国立地質調査機関フォーラムとしての性格を持つに至っている。この性格は、世界規模での情報化の進行によっても加速され、現在 CCOP は ICOGS(世界地質調査所コンソーシアム)の東アジア地域事務局としての役割を積極的に取り込もうとしている。

活動内容についていえば、CCOP 側も、冒頭に述べたように、従来の資源重点指向から応用地球科学一般へと、より普遍的な方向へと発展させてきている。この点でも、わが地質調査所とは将来にわたり、資源関連のみならず、自然(地質)災害、都市地

質、情報処理、地球科学図作成など、多面的な分野で協力を行うポテンシャルはきわめて大きい。

最近、地質調査所は今後の中-長期的な将来見通しの中で3つの最重点研究課題を設定したが、その中の一つに「東アジアの持続的発展に資する地球科学的評価の研究」があげられている。東・東南アジア地域唯一の先進工業国として、急速に発展を続ける地域諸国に対し、日本のかつての経験をもとに技術的な支援を与えてゆくことは国の政策の中でも高いランクに位置づけられていることは周知の事実である。その中で、国立唯一の地球科学総合研究機関としての地質調査所は東・東南アジア諸国との研究協力、技術協力を発展させてゆくべき大きな役割を担っているといえるだろう。そして、そのことが、同時に、日本国内で現象する個別の地球科学研究テーマの真の科学的解決にもつながり得るのである。

CCOP 活動にたいする地質調査所や国内関連機関の関心と理解が一層深まり、東・東南アジア地域の今後の持続的な経済・社会開発につながらん事を願う次第である。

本稿を書くにあたり、日鉱探開(株)嶋崎吉彦氏および CCOP 事務局のサクダー氏には大変お世話になった。厚くお礼を申し上げる。

#### 文 献

- CCOP Technical Secretariat (1991): 25th Anniversary Volume of CCOP Technical Publication Series, CCOP/TP24, 340p.
- 長谷紘和・富樫幸雄・松林 修・村上文敏(1995): マレーシアで開催された第31回 CCOP 総会。地質ニュース, no. 492, p. 25-32.
- 嶋崎吉彦(1995): アジアにおける多国間地球科学協力—国立地球科学研究機関—CCOP—ESCAP—. 地質ニュース, no. 492, p. 8-15.
- 脇田浩二(1995): 東・東南アジアの地球科学図のデジタル編さん—DCGM Project of CCOP—. 地質ニュース, no. 492, p. 33-40.

---

TOGASHI Yukio (1995): CCOP—A forum for multilateral geoscience cooperation in East Asia—.

---

<受付: 1995年6月2日>